

## 三菱重工はミサイル防衛関連生産をやめ軍需部門から撤退を

● 戦争放棄と軍隊不保持を明記した日本国憲法第9条のもとで、本来存在しないはずの日本の軍需産業が、何の抑制もなくその本音を露呈し、発言力を強めています。

中でも戦前からの軍需企業で国内最大手の三菱重工は、「金の成る木」と言われるミサイル防衛(MD)利権に深く食い込み、巨額の利益を貪りつつあります。日本の当面導入分だけで約1兆円、将来的には約6兆円に達すると言われるMDは、「スパイラル(らせん状)開発」の名のもとに未完成システムを売りつけ、更新し続ける半永久的な利権発生装置です。

● 三菱重工は地上配備型迎撃ミサイル・パトリオットPAC3を米ロッキード・マーチン社からライセンス生産(08年度配備分から)し、初年度だけで500億円規模の新規受注を見込んでいられると言われます。さらに、防衛庁によるPAC3導入の前倒し方針を受けて、三菱重工をはじめとするミサイル生産企業への公的助成金制度さえもが検討されています。

また、イージス艦から発射する次世代の海上配備型迎撃ミサイル・新SM3の日米共同開発において、三菱重工はミサイル先端を保護する覆いであるノーズコーンの開発・生産を分担しています。この共同開発こそが、武器輸出禁止三原則の破壊に道を開いたのです。

● 安倍晋三首相とも親交の深い西岡喬三菱重工会長は、05年11月に憲政記念館で開かれた「日米安保戦略会議」において、MDに続く将来の共同案件候補として、新型戦闘機や無人機・ロボット、生物・化学兵器対処装備を挙げました。「何でもあり」のこの道は、米国の「終わりなき対テロ戦争」に通じています。米国の先制攻撃に加担するMD利権に巣食うことは、企業の戦争犯罪をもたらすものと言わざるを得ません。

以上の理由により、

私たちは、三菱重工に対しミサイル防衛関連生産の中止と軍需部門からの撤退を求めます。

名前	住所

【呼びかけ】核とミサイル防衛にNO!キャンペーン [http://www.geocities.jp/nomd\\_campaign/](http://www.geocities.jp/nomd_campaign/)

< 呼びかけ団体 >

新しい反安保行動をつくる実行委員会(第10期)、核廃絶紅天狗、基地はいらない! 女たちの全国ネット、グループ 武器をつくるな! 売るな!、国連・憲法問題研究会、立川自衛隊監視テント村、東京都国民ホゴ条例を問う連絡会、日韓民衆連帯全国ネットワーク、派兵チェック編集委員会、ピース・チェーン・リアクション、非核市民宣言運動・ヨコスカ、ヨコスカ平和船団

■署名送付先 → 東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4階 市民のひろば気付

(FAX) 03-3234-4118

(第一次集約) 2006年12月31日